



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 野村 實也  
 問合せ先責任者（役職名）経営管理部長（氏名） 小田 和守 TEL (0823) 72-1322  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,604	2.7	△76	—	△59	—	△85	—
28年3月期第2四半期	5,458	7.3	△163	—	△128	—	△47	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △8百万円（—%） 28年3月期第2四半期 △90百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	△25	29	—	—
28年3月期第2四半期	△13	88	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29年3月期第2四半期	10,246		3,930		35.64		1,078	00
28年3月期	10,895		3,975		33.90		1,090	26

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,651百万円 28年3月期 3,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,200	△4.5	160	48.2	180	△4.1	110	△40.0	32	16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	3,420,000株	28年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	32,614株	28年3月期	32,576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	3,387,397株	28年3月期2Q	3,387,611株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は継続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報に基づいたものであり、実際の業績につきましては今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件等については、〔添付資料〕3ページ〔当四半期の連結業績等に関する定性的情報〕(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に企業収益や雇用・所得環境の緩やかな改善基調が続いたものの、個人消費の回復には足踏みがみられ、熊本地震の発生や円高継続の影響により、いまだ力強さに欠ける状況となっております。また、中国経済における過剰投資による景気減速や英国のEU離脱問題など、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下にあつて、競争激化が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは受注の拡大に努め、売上高は鉄構機器事業及び運送事業は減収となりましたものの、LPガス容器の需要が増加したこと、高圧ガスプラント工事の受注増大及び飼料タンク販売数量の増加により高圧機器事業及び施設機器事業は増収となりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 56 億 4 百万円（前年同期比 1 億 45 百万円の増収）となり、営業損失は 76 百万円（前年同期比 87 百万円の赤字縮小）、経常損失は 59 百万円（前年同期比 68 百万円の赤字縮小）、親会社株主に帰属する四半期純損失は 85 百万円（前期に事業譲渡益を計上した影響により、前年同期比 38 百万円の赤字拡大）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業は、主力製品であるLPガス容器の需要増加により販売数量が増加したことや高圧ガスプラント工事の受注が増大したことにより、事業全体の売上高は 33 億 97 百万円となり、前年同期を 2 億 80 百万円(9.0%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により前年同期を 13 百万円上回る 99 百万円となりました。

鉄構機器事業は、前連結会計年度に一部の事業を譲渡した影響により、事業全体の売上高は 2 億 36 百万円となり、前年同期を 1 億 93 百万円(45.0%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により前年同期を 8 百万円下回る 22 百万円となりました。

施設機器事業は、飼料タンクの販売数量が堅調に推移し、事業全体の売上高は 6 億 32 百万円となり、前年同期を 79 百万円(14.5%)上回りました。また、セグメント損益（営業損益）は売上高の増加により、前年同期 27 百万円の赤字から 2 百万円の黒字となりました。

運送事業は、国内貨物輸送量が低水準で推移したことにより、事業全体の売上高は 13 億 38 百万円となり、前年同期を 20 百万円(1.5%)下回りました。また、セグメント損失（営業損失）は、若干赤字となり、前年同期と比べ 10 百万円の赤字縮小となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 6 億 49 百万円(6.0%)減少し、102 億 46 百万円となりました。

資産は、たな卸資産が 2 億 56 百万円、投資有価証券が 1 億 17 百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が 1 億 88 百万円、受取手形及び売掛金が 8 億 19 百万円それぞれ減少しました。

負債は、前受金が 94 百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が 1 億 13 百万円、電子記録債務が 1 億 16 百万円、短期借入金が 3 億 9 百万円それぞれ減少した結果、負債合計は 6 億 4 百万円(8.7%)減少し、63 億 15 百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が 77 百万円増加しましたが、利益剰余金が 1 億 19 百万円減少した結果、純資産合計は 44 百万円(1.1%)減少し、39 億 30 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気には回復の期待感はありますものの、当社グループを取り巻く関連業界の状況には、急激な変化はなく推移するものと予測されます。この様な状況のなか、当社グループは計画した収益の確保に向け売上の拡大及びあらゆるコストの削減に努めてまいり所存であります。

従いまして、通期の業績予想につきましては、市場動向など不確定要素はありますが、平成 28 年 3 月期決算短信(5 月 13 日)にて発表しましたものより変更しておりません。

今後、当社グループを取り巻く関連業界の情勢の変化により、通期業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	780,978	592,143
受取手形及び売掛金	3,727,768	2,908,218
電子記録債権	239,441	131,725
製品	148,632	262,941
仕掛品	568,359	634,925
原材料及び貯蔵品	200,564	276,401
その他	112,642	158,878
貸倒引当金	△1,454	△1,266
流動資産合計	5,776,933	4,963,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	580,923	561,706
機械装置及び運搬具（純額）	378,818	555,678
土地	2,503,434	2,503,434
リース資産（純額）	89,013	87,536
建設仮勘定	118,241	4,279
その他（純額）	15,963	23,031
有形固定資産合計	3,686,395	3,735,667
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,054	1,409,325
その他	142,587	143,075
貸倒引当金	△51,069	△52,764
投資その他の資産合計	1,383,572	1,499,636
固定資産合計	5,118,395	5,282,050
資産合計	10,895,328	10,246,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,476,389	1,362,697
電子記録債務	831,893	715,389
短期借入金	1,681,060	1,371,806
リース債務	42,511	46,096
未払金	203,788	112,395
未払費用	93,029	93,140
未払法人税等	70,287	30,731
未払消費税等	79,314	12,934
前受金	80,749	175,734
賞与引当金	130,203	138,376
役員賞与引当金	12,000	6,000
その他	73,753	73,015
流動負債合計	4,774,982	4,138,319
固定負債		
長期借入金	717,310	691,890
リース債務	85,506	74,963
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	1,055,903	1,094,730
その他	210,754	239,830
固定負債合計	2,145,159	2,177,098
負債合計	6,920,141	6,315,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,362,568	1,243,341
自己株式	△81,110	△81,136
株主資本合計	3,320,805	3,201,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,367	450,057
その他の包括利益累計額合計	372,367	450,057
非支配株主持分	282,014	278,990
純資産合計	3,975,187	3,930,600
負債純資産合計	10,895,328	10,246,018

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
売上高	5,458,445	5,604,435
売上原価	4,512,478	4,551,812
売上総利益	945,967	1,052,623
販売費及び一般管理費	1,109,891	1,128,845
営業損失 (△)	△163,924	△76,222
営業外収益		
受取利息	458	371
受取配当金	12,578	14,937
助成金収入	19,121	81
協賛金収入	-	3,469
その他	17,727	9,953
営業外収益合計	49,885	28,812
営業外費用		
支払利息	9,486	8,006
出向者人件費	1,359	-
その他	3,248	4,438
営業外費用合計	14,094	12,445
経常損失 (△)	△128,133	△59,854
特別利益		
固定資産売却益	3,306	2,639
投資有価証券売却益	121	-
事業譲渡益	89,221	-
特別利益合計	92,650	2,639
特別損失		
固定資産除売却損	1,789	987
ゴルフ会員権評価損	300	-
特別損失合計	2,089	987
税金等調整前四半期純損失 (△)	△37,572	△58,203
法人税、住民税及び事業税	15,119	27,128
法人税等調整額	△2,210	4,410
法人税等合計	12,908	27,539
四半期純損失 (△)	△50,481	△85,742
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△3,469	△80
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△47,012	△85,661



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
四半期純損失 (△)	△50,481	△85,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,981	77,362
その他の包括利益合計	△39,981	77,362
四半期包括利益	△90,463	△8,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,621	△7,972
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,842	△407

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構機器 事業(注)3	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,116,842	430,348	552,067	1,359,187	5,458,445	—	5,458,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,219	—	7,800	258,076	267,096	△267,096	—
計	3,118,061	430,348	559,867	1,617,263	5,725,541	△267,096	5,458,445
セグメント利益又は損失(△)	86,846	30,929	△27,050	△10,755	79,970	△243,894	△163,924

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△243,894 千円には、セグメント間取引消去 799 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△244,694 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3 当第 2 四半期連結会計期間に、搬送機器事業を譲渡したことから、従来の鉄構輸送機事業を鉄構機器事業に名称を変更しております。

## II 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高压機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,397,390	236,811	632,012	1,338,221	5,604,435	—	5,604,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,087	—	—	275,902	281,990	△281,990	—
計	3,403,477	236,811	632,012	1,614,123	5,886,425	△281,990	5,604,435
セグメント利益又は損失(△)	99,965	22,901	2,701	△477	125,090	△201,313	△76,222

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△201,313 千円には、セグメント間取引消去 2,621 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203,934 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。